

第3節 物価、勤労者家計の動向

2009年の物価は、2008年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動や、極めて大きな経済収縮に伴う需要の減退などの影響により大きく下落した。企業物価については緩やかな上昇に転じたものの、消費者物価は総合で引き続き下落傾向で推移している。

勤労者家計については、消費者物価が低下する中で、実質所得は下げ止まりつつあり、消費支出についても、経済対策の効果もあって持ち直している。企業が雇用維持に取り組んだことは、技術・技能を担う人材を組織の中に維持し、組織に蓄積された力を守ろうとしたのと同時に、雇用の確保を通じて、所得と消費の崩落を防ぎ、人々の不安心理を払拭することによって、経済を底支えたものと評価できる。

(物価の動向)

国内企業物価は、前年比5.2%と6年ぶりの下落となり、1961年以降最大の下落率となったが、前月比でみると2009年12月に上昇に転じて以降緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格は、リース・レンタルや不動産は引き続き下落傾向にある。

消費者物価（総合）は、水準でみれば、2008年9月をピークに大きく下落し、その後も下落傾向が続いている。

第9図により、消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度をみると、2009年1～3月期から7～9月期にかけて、灯油やガソリンなどの下落の影響で、石油関連品のマイナス寄与が大きかったが、その後は石油価格の上昇もあり、2010年1～3月期にはプラスの寄与に転じている。

(家計の消費動向)

第10表により、勤労者世帯の消費支出をみると、名目では、2009年1～3月期は前年同期比2.1%減、4～6月期は同0.6%減、7～9月期は同2.5%減、10～12月期は同2.0%減とマイナスで推移しているが、実質では、2009年1～3月期に同2.0%減となって以降、4～6月期は同0.5%増、7～9月期は同0.1%増、10～12月期は同0.3%増と持ち直している。2009年の消費支出は、政策効果で自動車や薄型テレビをはじめとする家電製品などの耐久財の購入が進んだことにより持ち直していると考えられる。

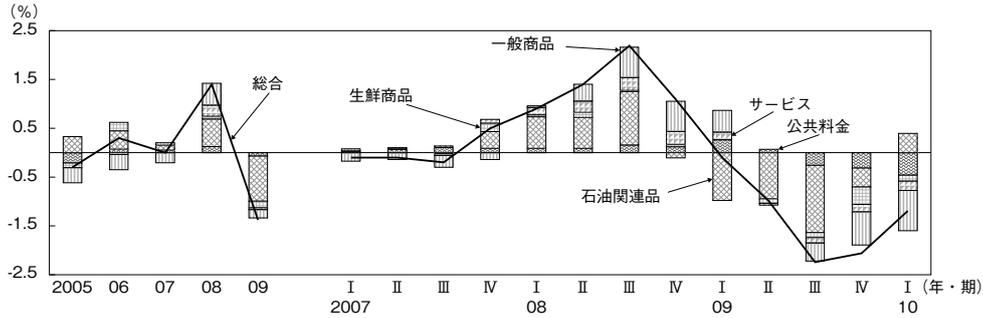
実質経済成長率は2009年平均で前年同期比マイナス5.2%と過去最大の減少率となったが、2009年10～12月期には民間最終消費支出は前年同期比でみてプラスに転じるなど、景気の大きな落ち込みに比較して消費は底堅く推移している。

(勤労者生活とマクロ経済)

第11図により、1997年以降の景気後退期について、名目国内総生産に対する雇用者数及び名目賃金の弾性値を推計すると、今回の景気後退過程においては、雇用弾性値と賃金弾性値の合計は過去2回に比べて小さく、また、賃金弾性値に対し、雇用弾性値は比較的小さかった。

今回の景気後退過程では、輸出や民間投資の減少によりGDPが大きく落ち込んだものの、雇用削減は極力回避され、そのほとんどが賃金調整により吸収された。企業による雇用維持の努力は、技術・技能を担う人材を組織の中に維持し、組織に蓄積された力を守ろうとしたのと同時に、雇用安定の確保を通じて所得と消費の崩落を防ぎ、人々の不安心理を払拭することによって、経済を底支えたものと評価できる。

第9図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えており、各項目の合計と総合は必ずしも一致しないことがある。
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン
 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 サービス：公共サービスを除くサービス
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

第10表 家計主要項目(二人以上の全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

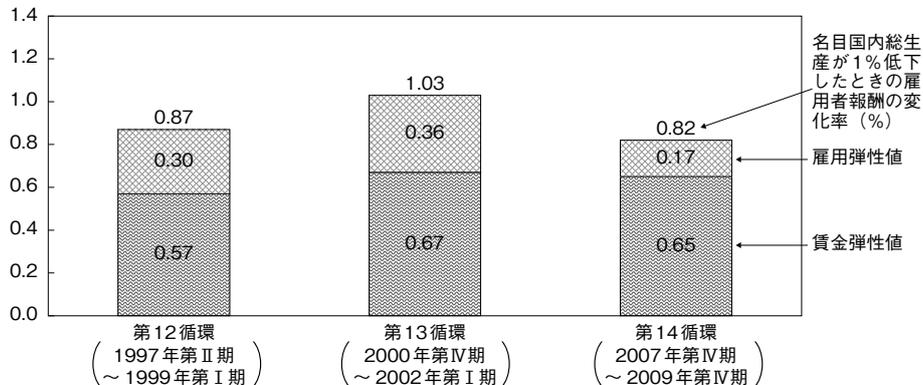
年・期	消費支出		実収入				平均消費性向			消費者物価指数		
	名目	実質	名目	実質	可処分所得 名目	非消費支出 名目	平均消費性向	消費者物価指数				
前年比 [実質消費支出への寄与]												
2007	1.0	0.9	0.6	[0.7]	0.5	0.2	2.4	[-0.5]	73.1	[0.6]	0.1	[-0.1]
08	0.5	-1.1	1.0	[1.2]	-0.6	0.1	6.1	[-1.2]	73.4	[0.3]	1.6	[-1.6]
09	-1.8	-0.3	-3.0	[-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3	[0.3]	74.6	[1.2]	-1.5	[1.5]
前年同期比												
2009 I	-2.1	-2.0	-1.3	-1.2	-2.1	2.9	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-1.1
II	-0.6	0.5	-1.9	-0.8	-1.8	-2.7	0.8	0.8	0.8	-1.1	-1.1	-1.1
III	-2.5	0.1	-3.1	-0.5	-3.8	0.1	1.0	2.6	1.0	2.6	-2.6	-2.6
IV	-2.0	0.3	-5.1	-2.9	-5.3	-4.1	2.1	-2.3	2.1	-2.3	-2.3	-2.3
指数(季節調整値)												
2008 I	99.6	98.2	101.6	100.2	100.3		74.1		74.1			
II	98.6	96.8	101.5	99.6	99.4		74.0		74.0			
III	99.0	96.3	101.5	98.8	100.2		73.8		73.8			
IV	97.2	95.2	102.3	100.2	100.8		71.9		71.9			
09 I	97.5	96.3	100.4	99.1	98.4		74.0		74.0			
II	98.0	97.3	99.6	98.8	97.8		74.8		74.8			
III	96.4	96.4	98.4	98.3	96.4		74.7		74.7			
IV	95.3	95.6	97.0	97.3	95.4		74.5		74.5			

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$\frac{C}{P} = Yd \cdot \frac{C}{Yd} \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{C}{P} = \frac{I}{Yd} + \frac{(1-H)}{Yd} + \frac{C}{Yd} - \frac{P}{Yd}$$
 C：消費支出、Yd：名目可処分所得、P：消費者物価、I：実収入、N：非消費支出、
 H：非消費支出比率(非消費支出/実収入)
 ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

第11図 名目国内総生産に対する雇用弾性値と賃金弾性値(景気後退過程)



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 各景気循環における景気後退期間について、名目国内総生産、賃金(現金給与総額(30人以上))、雇用の平均変化率をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。
 2) 第14循環については、雇用弾性値と賃金弾性値の合計が最大となる2009年第Ⅳ期までの期間をとった。
 3) 雇用弾性値=雇用者数の変化率/名目国内総生産の変化率。
 4) 賃金弾性値=名目賃金の変化率/名目国内総生産の変化率とした。
 5) 雇用弾性値と賃金弾性値を加えたものを、名目国内総生産が1%低下したときの、雇用者報酬の変化率とした。